

これまでの弁理士制度見直しについて

1. これまでの弁理士制度見直し

平成12年に工業所有権の適正な保護及び利用の促進等の要請への適確な対応を図ることを目的として、弁理士の活動領域の拡大、量的拡大、質的向上を柱とする弁理士法の全面改正が行われ、その後も累次（平成14、17、19、26、30年）の改正が行われてきた。

（1）平成12年法改正の背景・概要

平成11年に行われた工業所有権審議会法制部会知的財産専門サービス小委員会において、知的財産の戦略的活用の促進が知的財産政策全体の課題として挙げられ、その中で弁理士に関しては知的財産の戦略的活用を支える人材として期待されるがその量が極めて少ないことや、知的財産の契約、紛争処理等の場面における活動が十分にできていないことなどが指摘された。また、規制緩和推進3か年計画（平成11年3月閣議決定）において、「国民生活の利便性の向上、当該業務サービスに係る競争の活性化等の観点から、所管する業務独占資格等について、業務独占規定、資格要件、業務範囲等の資格制度の在り方を見直す」と記載されるなど、業務独占規定・業務範囲の見直し、法人化の解禁を含め弁理士制度の改革が早急に求められていた。

このため、平成12年法改正は以下の方針で行われた。

- 知的財産に係る契約関連業務、紛争処理業務等の法務サービスに関して、ユーザーのアクセス改善、種々の資格者の能力を活かした多様なサービスの提供の観点から、弁理士業務についての規制の在り方について見直す。
 - ①税関における権利者側の輸入差止手続代理権の付与
 - ②裁判外紛争解決手続への関与の拡大
 - ③知的財産権のライセンス契約代理業務
- 若く有為な人材や技術士等他部門の専門家を知的財産専門サービスの中核的担い手である弁理士として効果的活用を図るとともに、十分な量を確保するため、弁理士試験制度を抜本的に改革し、試験負担の軽減、専門知識を有する者に対する試験免除等を導入する。
- 多様なユーザーのニーズに応える総合的なサービスを実現するため、弁理士事務所の法人化を解禁するとともに、地域中小企業等に対するサービス

の充実・強化を図るため、複数事務所の設置を認める。

- 知的財産専門サービスに関するユーザーの選択可能性の拡大を図るため、広告制限や標準報酬額表の在り方について、必要最小限の規制を除いて原則自由とする。

(2) 平成 14 年法改正の背景・概要

知的財産関連の侵害訴訟件数が急増する状況において、知的財産専門の弁護士が不足し、産業界等から専門性の高い訴訟代理人の質的・量的拡大による紛争処理サービスの充実・強化が強く要請されていた。このような要請を踏まえ、平成 13 年に行われた司法制度改革審議会では、弁理士に信頼性の高い能力担保措置を条件に侵害訴訟代理権を認めるべきとの提言がなされた。そして、特許庁長官の私的懇談会「これからの知的財産分野の研修のあり方を考える懇談会」の検討結果を受け、隣接法律専門職種などの有する専門性を活用する見地から、弁理士に対して工業所有権等に関する侵害訴訟代理権（弁護士との共同受任に限る）を、信頼性の高い能力担保措置を講じた上で付与することとした。

(3) 平成 17 年法改正の背景・概要

平成 16 年に裁判外紛争解決手続（ADR）の機能を充実することを目的とした裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律が公布された。また、同年の司法制度改革推進本部において、弁理士を ADR の手続実施者としてだけではなく、紛争当事者の代理人として活用することが決定されたことを踏まえ、知的財産関連紛争の ADR 手続における弁理士の代理権を整備することとした。具体的には、①弁理士の ADR 代理業務の範囲の明確化、及び②ADR の代理業務に著作権に関する事件を追加した。

(4) 平成 19 年法改正の背景・概要

平成 19 年法改正は、平成 12 年改正法附則の 5 年後見直しの規定に基づいて平成 18 年に行われた産業構造審議会知的財産政策部会弁理士制度小委員会の検討結果を受け、以下の方針で行われた。

- 弁理士が有する専門的知見に対する多様なニーズに対応するため、弁理士が扱うことができる業務範囲を拡大する。
 - ①税関における輸出入差止手続について、特許権等の権利者側の代理業務

のみならず、輸出入者側の代理業務についても追加

②外国出願関連業務を弁理士の標榜業務として規定

③特定不正競争の範囲の拡大

- 受験者層の拡大を通じて多様な人材を確保するため、知的財産に関する大学院の修了者及び弁理士試験の一部科目の既合格者に対して、弁理士試験の試験科目の一部免除制度を導入する。
- 自己研鑽を怠り不適切な行為を行う弁理士による悪影響を解消し、また、近年の弁理士試験の合格者数の増加に伴って、相対的に実務での教育・訓練の機会が減少することで、実務経験が乏しい弁理士が増加し、ひいては出願人へのサービスの質が低下するのではないかと懸念に対処するため、弁理士登録前及び登録後の研修を義務化する。
- ユーザーへの総合的な業務の提供主体である特許業務法人制度の活用を促進するため、特定の事件について社員を指定した場合に当該指定社員のみが無限責任を負うこととする制度を導入する。
- ユーザーによる弁理士の選択に資するため、国及び日本弁理士会が有する弁理士に関する情報を公表するとともに、弁理士の自発的な情報提供を促す。
- 業務独占資格である弁理士の責任を明確にするため、懲戒の種類の新設や懲戒事由の明確化を行うとともに、弁理士の名義貸しを禁止する。

(5) 平成 26 年法改正の背景・概要

平成 26 年法改正は、平成 19 年改正法附則の 5 年後見直しの規定に基づいて平成 25 年に行われた産業構造審議会知的財産分科会弁理士制度小委員会の検討結果を受け、以下の方針で行われた。

- 経済社会のグローバル化に伴う弁理士の業務量の増加や弁理士への社会的要請の拡大に応えるべく、弁理士が自らの使命を明確に自覚し自律の徹底及び自己研鑽に励むよう、弁理士の使命を法律に規定する。
- 日本弁理士会による自治の拡大を実施するため、経済産業大臣による日本弁理士会の役員解任権を廃止する。
- 独立後の弁理士又はある特許業務法人から別の特許業務法人に移籍した弁理士の業務範囲が必要以上に制限され、依頼者が弁理士を選択する際の選択肢が必要以上に狭められることを防ぐため、特許業務法人が協議を受けて取り扱った事件について、その社員又は使用人として自ら関与していな

い弁理士は、当該特許業務法人から離れた後、別の相手方から依頼を受けて当該事件を取り扱うことができるものとする。

- 中小企業・小規模事業者、個人事業主等が、自社の「強み」の差別化・付加価値の最大化を図る「オープン・クローズ戦略」を実践できるよう、特許等の出願以前の段階における相談業務を弁理士の標榜業務として追加する。
- 模倣品対策の観点及び訴訟手続によることなく迅速かつ柔軟に紛争解決を図る観点から、水際での輸出入差止手続における権利者及び輸出入者の代理並びに特許権等に関する事件の裁判外紛争解決手続における代理に関する相談業務を追加する。
- 意匠に係る国際登録出願に関する手続代理業務を追加する。

(6) 平成 30 年法改正の背景・概要

不正競争防止法の改正により、業として特定の者に対して提供される一定のデータ（以下「限定提供データ」¹という。）が新たに同法の保護対象とされ、限定提供データに関する不正取得等が新たに不正競争として規定された。また、第四次産業革命の進展に伴い、分析可能なデータ量の飛躍的増大に伴うデータの利活用の促進や、戦略的な市場確保の観点から知財戦略と標準化戦略の一体化が、我が国の産業政策の重点分野となっている中、自社内に専門的な人材を抱えることが困難な企業からは、知的財産に関する専門家である弁理士が、その企業の標準化活動を支えることが期待されていた。このような状況を踏まえて平成 29 年に行われた産業構造審議会知的財産分科会弁理士制度小委員会の検討結果を受け、データ関連業務及び標準関連業務を弁理士の標榜業務として追加した。

¹ 携帯電話の位置情報データなど、事業者間の流通によってサービスや製品の付加価値の向上等が期待されるデータ。